

保育士等の確保対策を求める決議

自由民主党京都市議員団提案全会一致!!

■提案説明要旨

近年、保育園への入園希望者が増加する中、京都市では大幅な保育園整備を進めており、国基準の2年連続での待機児童ゼロを達成しましたが、保育要件を満たす希望者すべてが入園できるようにするためには、耐震改修に伴う定員増や地域事情を踏まえた増設等を行

い、適切な措置による更なる受入枠の拡充が求められています。そして、その実現には、更なる保育従事者の確保も必要です。京都市は保育士養成施設も多く、その環境は恵まれていると思われませんが、一方で保育士資格を取得した卒業者のうち、保育施設に就職した学生は5割程度であり、

年々、保育現場は、保育者の確保が困難になってきています。

保育に従事する職員には、子どものいのちを預かる施設の職員として、発達に課題のある子どもやアレルギー児への対応、更には保護者とのコミュニケーションや地域の子育て支援、種々の相談対応など、多くの役割が求められています。また、多様な保育ニーズにも対応するため、長時間保育などによる変則的な勤務

シフトによる負担も大きいものとなっており、現場の努力のもと、何とかギリギリで子育てを支えています。その上、保育園では、家庭や地域において、昨今できない体験や経験もできるよう、工夫をしたプログラムや行事を行っています。そのためにも、タイトなスケジュールの中、研修を積み重ね準備をしなければなりません。

保育に従事する職員のこうした責任や負担に見合った処遇の改善をし、発達の著しい1歳児への支援等、負担を軽減する取組も含め、厳しい財政をやり繰りしてでも、今こそ保育者確保の具体的な施策を打つべきであります。保育関係団体養成施設さらにはハローワークなど十分に連携して、保育士養成施設から

の新卒者の採用に関する取組、潜在保育士の再就業支援、就業継続支援など、あらゆる保育人材の確保策を講じることを強く求めます。

自由民主党 京都市会 議員団ニュース

平成28年(2016)1月17日発行

■発行人/井上与一郎
■編集委員/田中明秀、棕田隆知、しまもと京司

〒604-8571 京都市中京区河原町御池
TEL.075(222)3718~23 FAX.075(257)3091
http://jimin-kyoto.jp/

No.51

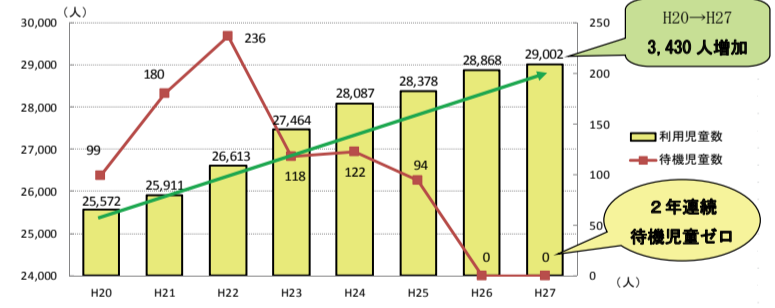


創造力と自立心の養育を護るために

負担を軽減する取組も含め、厳しい財政をやり繰りしてでも、今こそ保育者確保の具体的な施策を打つべきであります。保育関係団体養成施設さらにはハローワークなど十分に連携して、保育士養成施設から

【保育園(所)(認定こども園を含む。)利用児童、待機児童の推移(4月1日時点)】(単位:人)

年度(4月1日時点)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	20年度→27年度
小学校入学前児童数 ①	69,049	68,536	67,929	67,725	67,738	66,791	66,322	65,779	△3,270
保育園(所)利用申込児童数	26,532	27,148	27,677	28,317	29,138	29,398	29,799	30,346	+3,814
保育園(所)利用児童数 ②	25,572	25,911	26,613	27,464	28,087	28,378	28,868	29,002	+3,430
小学校入学前児童数に占める割合 ②/①	37.0%	37.8%	39.2%	40.6%	41.5%	42.5%	43.5%	44.1%	+7.1ポイント
待機児童数	99	180	236	118	122	94	0	0	



※平成27年度の「保育園(所)利用申込児童数」は、小規模保育事業等への申込みを含む。

手話言語条例制定に向け議員提案へ

手話言語条例(仮称)は、手話を言語として普及させ、使いやすい環境づくりを目的とし、また国際文化観光都市として、おもてなしの心を大切に観光客対応も条文に規定すること等を検討しています。

この条例の制定に向けては、自由民主党京都市議員団として、昨年12月16日、



協会のご意見を伺うプロジェクトチームの様子(12月24日)



すでに手話言語条例を施行している神奈川県への視察(12月16日)

文化庁等京都移転の実現を

文化首都目指して

地方創生に向け知恵絞る

山本恵一議員 (北区)

山本恵一議員 (質問) 文化

首都を目指す京都としましては、文化庁等の京都移転は是非とも実現させたい長年の悲願であり、地方創生を目指す多くの自治体に期待される取組ですので、他の自治体にも希望を与えるような、力強い御答弁をお願いします。

門川大作市長 (答弁) 地方

創生という大きな目的に向かって国と地方が一緒になって知恵を絞れば、必ずや解決できるものがございます。平成28年3月の国の移転方針の決定に向けて、文化庁の京都移転に係る賛同の輪を一層広

山本恵一議員の質問項目

- 文化庁及び関係独立行政法人の京都移転を目指した取組について
- 市バス・地下鉄事業の経営状況を踏まえた今後の展望について
- 琵琶湖疏水通船復活事業を契機とした東山自然緑地の再整備について
- 国際観光都市にふさわしい宿泊施設の確保について
- 「お泊りデイ」のあり方について
- 農業委員会制度及び花き振興について (要望)
- 上賀茂神社前の御園橋の架替え工事について (要望)



開園から約40年経過する東山自然緑地

山本恵一議員 (質問) 糟谷観光政策監をチームリーダーとして『民泊』対策検討プロジェクト「民泊」を設

山本恵一議員 (質問) 糟谷観光政策監をチームリーダーとして『民泊』対策検討プロジェクト「民泊」を設

山本恵一議員 (質問) 糟谷観光政策監をチームリーダーとして『民泊』対策検討プロジェクト「民泊」を設

山本恵一議員 (質問) 糟谷観光政策監をチームリーダーとして『民泊』対策検討プロジェクト「民泊」を設

山本恵一議員 (質問) 糟谷観光政策監をチームリーダーとして『民泊』対策検討プロジェクト「民泊」を設

から、実態調査、及び今後の具体策検討の方向性について、どのように進めていかれるのか、お聞かせください。

門川大作市長 (答弁) 「京都

中央卸売市場を機能強化

地域と密接な連携を

具体的な運用の仕組み強化

下村あきら議員 (下京区)

下村あきら議員 (質問) 中

中央卸売市場の地域防災上の機能の観点から、災害発生時における場内事業者、地域とのより密接な連携体制や具体的な運用の仕組みについてお伺いします。

門川大作市長 (答弁) 大規

模災害発生時においても他市場との連携を含めた広域的な

方式」ともいえる、新たな方策を見出し、宿泊環境の充実・拡大に努めてまいります。そして、観光による地域の活性化や中小企業の振興、安定

した雇用の創出につなげてまいります。また、本市における実態調査や検討結果をもとに、国に対しても提言を行ってまいります。

ためにも、成功事例をしっかりと市民の皆様発信するなど、活用により腰の重い空き家所有者をその気にさせるためにも、待ちの姿勢ではなく、積極的にアプローチしていく必要があると思っておりますがいかがでしょうか。

門川大作市長 (答弁) 本市

な計画では、「地域社会における居住生活の安定に向けた支援」を柱として、居住生活の継続に向けた寄り添い支援を集中的に行う支援者の配置や、居住生活の安定に資する支援施設のあり方等について鋭意検討をしております。今後とも、ホームレスの方が自立し、安定した居住生活を送れるよう、取組みを進めてまいります。

今後、空き家活用の気運を一層高めていくため、市内全ての家屋の所有者に対し啓発チラシを送付するとともに、交通便利性が高い地域などを重点地区に設定したうえで、空き家所有者に、具体的な活用手法を紹介するなど、待ちの姿勢ではなく、積極的に働きかけてまいります。

ホームレス支援

継続できる取組

下村あきら議員 (質問) 居

住生活が軌道に乗るよう、ホームレスの方に寄り添い、集中的に支援を行っていくような新たな体制など、地域社会のより一層の理解を得ながら居住生活を継続していくための取組みの必要性について、お聞かせください。

藤田裕之副市長 (答弁) 現

在、見直しを進めている新た

空き家の活用へ

積極的働きかけ

下村あきら議員 (質問) 空

き家活用の気運を盛り上げる



空き家の活用に向けた積極的な働きかけが必要

代表質問

11月市会

(11月27日～12月10日)

北部山間地域の振興推進

進む過疎化へ歯止め

将来も住み続けられる取組を

田中たかのり議員 (右京区)

田中たかのり議員 (質問)

北部山間地域は、これまでも京北トンネルや二ノ瀬トンネルをはじめ、上下水道などのインフラ整備、農林業の振興など、取組を進めてこられました。過疎化が進行しています。今後の北部山間地域の振興策を推進するに当たっての門川市長の決意をお聞かせいただきたい。

門川大作市長 (答弁) 北部山間地域は、豊かな自然や伝統文化、そして人とのつながり

を大切にすくらしが受け継がれており、魅力あふれる地域であります。少子高齢化、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって住み続けられるよう取組みを加速させるため、本年9月には、「北部山間振興本部」を立ち上げるなど、地域力を最大限に活かしながら、全国のモデルとなる山間地域の振興策を実現してまいります。

大学生と地域の連携を進める施策

田中たかのり議員 (質問)

大学生と地域の連携を進める施策に取り組んで頂いていますが、人口の10分の1に匹敵する大学生と地域との連携は限られています。今後、どのように連携を加速していくか、ご所見をお伺いします。

塚本稔副市長 (答弁) 大学を核とした地域連携の推進については、地域の活性化や課題解決に大学の知や学生のエネルギーを生かすなど、学生と地域との連携を推進してまいりました。

現状、ゼミ単位や学生のグループ単位での活動が中心になっている地域連携活動を、今後、大学を挙げた取組に発展させていくなど、大学と行政が連携することにより、福祉、経済文化などあらゆる面で大学が地域活性化の核になる取組みを積極的に推進してまいります。

田中たかのり議員の質問項目

- 人口減少社会への対応策について
- 大学生と地域の連携推進について
- 省エネ・創エネへの更なる取組について
- 定時制単独高校の具体化について
- 北部山間部地域の魅力継承の取組について
- 西京極総合運動公園の更なる魅力づくりの必要性について



素晴らしい自然と風景、数々の歴史・文化が残る北部山間地域

と地域との連携を推進してまいりました。現状、ゼミ単位や学生のグループ単位での活動が中心になっている地域連携活動を、今後、大学を挙げた取組に発展させていくなど、大学と行政が連携することにより、福祉、経済文化などあらゆる面で大学が地域活性化の核になる取組みを積極的に推進してまいります。

「かせぐ」意識で 伝統技術活かす

田中たかのり議員 (質問)

少子高齢化・人口減少に立ち向かうため、好循環社会の構築、そのためには、「かせぐ」

(今ある資産を有効に使う) という意識で伝統技術等を活かした成長分野に取り組むことが重要だと考えますが、お考えをお聞かせください。

門川大作市長 (答弁) 京都ならではの資源を活用した経

済活性化については、伝統産業から先端産業まで幅広い分野で活躍する企業と世界最先端の研究を行う大学、そして行政が一体となって、将来に向け成長が大きく期待できる「環境・エネルギー」、「健康・

医療」、マンガ・アニメなどの「コンテンツ」を重点産業として集中的に支援を行い、世界で活躍する中小企業を創出することにより、京都経済全体の底上げを図ってまいります。

しかし、この施策は東京一極集中の是正、地方創生の観点から踏まえれば、日本の将来のために是非とも実現すべきものであり、一層強力な推進がなされるよう強く求めるものである。

「文化庁の京都移転をはじめとする 政府関係機関の地方移転実現による 地方創生の一層の推進を求める意見書」

自由民主党京都市議員団では、文化庁等の京都移転について、取り組むべき最優先事項の一つとして位置付け、諸会派の賛同を得て意見書(衆参両議長や内閣総理大臣他の関係省庁大臣や長官に対し、京都市会から提出)として提案・採択されました。(共産党は反対)

《主旨・内容(要約)》 東京一極集中と社会の成熟化に伴う人口急減・超高齢化に直面する我が国においては、今、地方がそれぞれの特徴をいかして魅力ある社会を築き、それを国の発展につなげる「地方創生」が国を挙げて推進されている。この取組みの起爆剤として、政府関係機関の地方移転には大きな期待が寄せられているものの、一部報道等からは移転に対するデメリットが強調されるなど、消極的な姿勢も見受けられる。

自由民主党京都市議員団では、文化庁等の京都移転について、取り組むべき最優先事項の一つとして位置付け、諸会派の賛同を得て意見書(衆参両議長や内閣総理大臣他の関係省庁大臣や長官に対し、京都市会から提出)として提案・採択されました。(共産党は反対)

しかし、この施策は東京一極集中の是正、地方創生の観点から踏まえれば、日本の将来のために是非とも実現すべきものであり、一層強力な推進がなされるよう強く求めるものである。

その他、自民党派も共同提案により採択された意見書

その他、自民党派も共同提案により採択された意見書

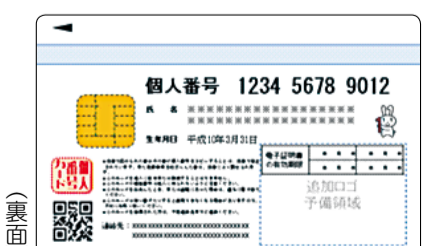
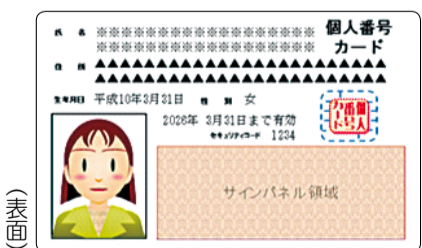
大学の機能強化を求める意見書

ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書

マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等、自治体の負担軽減を求める意見書

マイナンバー制度個人番号カードイメージ

マイナンバー制度個人番号カードイメージ



我が国の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、「強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」を京都で実現するために!!



小林 正明
(北区)

千年の都——京都。宮廷につながる数多くの文化。茶道、華道、和菓子、各種工芸職人。学者、文化人を中心に他都市の追随を許さない都市格を更に活かし若人女性の感性を活用する事。



山本 恵一
(北区)

女性のさらなる活躍と、男女が協力して仕事と家庭生活、社会貢献・地域貢献を調和させる事により、みんなで仲良く働き喜べる社会づくりに取り組んで、政策に反映していきます。



中村三之助
(上京区)

本市においても最重要課題は、やはり「人口減少社会の克服」であります。この10年間に結果を出さなければ将来に希望は持てないでしょう。結婚・出産・育児の好環境政策が肝要です。



寺田かずひろ
(上京区)

子育て世代やご高齢の皆様をはじめ全ての皆様笑顔で暮らせる街に向けて子育て環境改善や健康寿命延伸など私が昨年の選挙で皆様に約束した事を着実に実現してまいります。



津田 大三
(中京区)

赤子の一啼一咲は皆天籟なり、老人の一話一言は皆活史なり。私の好きな佐藤一斎の言葉。人にはそれぞれ役割があり、その力を発揮しやすい環境づくりが政治に求められています。



加藤 昌洋
(中京区)

市民みなさん一人ひとりが活躍する社会の実現には福祉と教育が重要と考えます。所属する教育福祉委員会で、子どもからお年寄りの方までいきいきと暮らす京都を目指します。



平山たかお
(東山区)

これまでお声の届きにくかった事柄もしっかりと掴み取る「ソーシヤル・インクルージョン」という考え方を本市にもあてはめ、光なき所へ光を当てることで実現させます。



富 きくお
(山科区)

アベノミクス第2ステージの成長と分配の好循環で中小企業を元気にし、非正規労働者の正規化や子育て支援、介護と仕事の両立等により50年後も人口が維持できる京都を創る事。

一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策

—成長と分配の好循環の形成に向けて—

「希望出生率1.8の実現」「介護離職ゼロ」という二つの目的達成に直結する政策に重点的に取り組みます。



吉井あきら
(山科区)

女性が活躍できるあらゆる環境整備や高齢者、若者の雇用の創出拡大が緊急の課題です。まず地域の企業皆さん、また我々自身が出ることから一歩踏み出せるよう取り組んでまいります。



下村あきら
(下京区)

一億総活躍社会は、「成長と分配の好循環を生み出していく新たな経済社会のシステムの提案」。国の政策を取り入れ、安定した財政の構築と介護及び子育て環境等の拡充に取り組めます。



椋田 隆知
(南区)

京都市の過去からの先進的な施策は、若者にチャンスを与える年長者の大きな度量により生み出されてきました。多世代協調による「住みたいまち」「働けるまち」を全力で目指します。



しまもと京司
(南区)

高齢者は引退者ではない！60代70代もまだまだ若者。心・身・技能を更に高めて生産年齢人口となり、新たな社会を支える中心層に——という自身の研鑽センター運営経験を行政に！



井上与一郎
(右京区)

全ての市民の方々がいきいきと暮らせる社会や、仕事があり安心して結婚・子育てができる施策の充実など市民一人一人が輝いて暮らせる社会の実現のための施策が重要です。



田中たかのり
(右京区)

京都の歴史と文化をふまえた好循環型社会の構築が必要。そのために、住民(ひと)とのつながり、地域(まち)のつながりと大切にできる心の余裕がもてる人材の育成。



森田 守
(右京区)

世界から注目される京都の魅力を活かし、他都市にはまねできない京都版地方創生「京都創生」を推進することで少子高齢化を打破し、一億総活躍社会を実現します。



田中 明秀
(西京区)

伝統産業や文化財等専門性が高い分野で経験、見識の高い高齢者を観光業界で積極的に活躍してもらおう環境を整えたり、子育てが終わった女性が社会に出ていける体制をつくっていくこと。



西村 義直
(西京区)

これまでの仕組みを検証し、新たな「活躍」につながる仕組みを市民の皆様、行政など関係機関で構築し、一過性にならないよう継続発展する京都市の為、微力ですが尽力します。



繁 隆夫
(伏見区)

人口減少に歯止めをかけるには、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、子どもや高齢者も含めた誰もが、家庭で、職場で、地域で活躍できる社会づくりの実現。



橋村 芳和
(伏見区)

「ひとりみんなの為に、みんなはひとりの為に」共に支え合う社会の推進により、市民ひとりひとりの持つ能力の発揮を促す施策の展開で147万総活躍京都の実現を！



みちはた弘之
(伏見区)

「希望出生率1.8」の実現に向け、第二の矢「夢をつむぐ子育て支援」を推進し、「京都で育つてよかった」「京都で子育てをした」と思えるまちづくりに真摯に取り組めます。

皆さんのご意見・ご要望をお寄せ下さい



〒604-8571 京都市中京区河原町御池
自民党京都市議員団
jimin3@nifty.com FAX.257-3091